

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	環境研究総合推進費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条3項 循環型社会形成推進基本法 第30条 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条			関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献するため、①放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、②災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究、③東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献」を要件としたうえで、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行って実施課題を決定し、研究開発を実施する。 研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 ※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業：補助率10/10							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	773	123	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	773	123	0	0		
	執行額	-	733	117				
執行率(%)	-	95%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	研究終了時点で、当初研究計画以上の研究成果を上げた課題数が当該年度終了課題数の60%以上。	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	成果実績	%	-	50%	42.1%	
		目標値	%	-	60%以上	60%以上	-	
		達成度	%	-	83.3%	70.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究開発課題数	活動実績	件	-	23	4		
		当初見込み	件	-	23	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円/件	-	31.9	29.3	-	
		計算式	百万円/件	-	733/23	117/4	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた環境問題の解決に資することを目的としており、幅広い国民のニーズに応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	早期に研究開発成果を挙げ被災地で活用できるよう多様な分野の研究者の総力を結集して調査研究及び技術開発を推進する事業であり、国の施策として行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策貢献型の競争的研究資金であり、環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争的研究資金制度である。研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、研究計画に基づく必要なものに限定しているか精査している。また、精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性和照らし合わせて精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中間評価、アドバイザーボード会合において、全研究課題を当初の成果目標に近づけるべくアドバイスを行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果をとりまとめ、環境省HPに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	①事業番号0226では本事業では実施していない旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)における生態系影響調査を実施しており、役割分担がなされている。 ②本事業では早期確立が求められる緊急性の高い調査研究を、事業番号0230では短期から中長期にわたって環境政策に活用される調査研究を実施しており、役割分担がなされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁	①0226	放射線による自然生態系への影響調査費		
	復興庁	②0230	国立環境研究所運営費		
点検・改善結果	点検結果	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献することを採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計枠)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。			
	改善の方向性	当初の予定どおり、平成26年度を持って事業を終了した。研究成果をとりまとめ次第、環境省内で研究成果を共有し今後の政策への反映等に活用するとともに、環境省HPへの成果報告書掲載等により普及広報を図りたい。また、環境研究総合推進費の「制度評価」において、復興特会枠の運用実態のとりまとめ及び評価を行い、今後の環境研究総合推進費の運用改善に評価結果を役立てたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>・(参考URL)環境省 環境研究・技術 情報総合サイト 中間・事後評価の結果について: http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html 終了成果報告書一覧: http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h24/h24_suishin_report.html</p> <p>・平成24年度までは環境省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(環境省平成26年行政事業レビューシート事業番号231)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-057	平成26年度	231		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
123百万円

環境省
117百万円

(総合評価・委託)

A. (一社)国際環境研究協会	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	2件
○総支出額	7.7百万円

・PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用。
・制度評価の支援を実施。

(公募・委託/補助)

B. 大学等	
○支出先の種類	大学、国立研究開発法人
○支出先の件数	4件
○総支出額	109.5百万円

(随意契約)

C. 大学等	
○支出先の種類	大学、都道府県
○支出先の件数	7件
○総支出額	16.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人国際環境研究協会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	プログラムオフィサー等	4.9			
	業務費	謝金等	0.3			
	一般管理費		0.7			
	消費税		0.5			
	計		6.4	計		0
	B.国立大学法人大阪大学			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	特任研究員等	9.2			
	その他(諸経費)	実験施設装置等のレンタル料等	9			
	旅費	国内外旅費、委員等旅費	3.5			
	消耗品費	計測機器等	1.8			
	外注費	半導体検出器HPGe修理等	0.4			
	通信運搬費	実験機器運搬	0.3			
	会議費	お茶代	0.1			
	間接経費		7.3			
	再委託費	国立大学法人福島大学他	10.8			
	消費税		3.3			
	計		45.7	計		0
C.国立大学法人新潟大学			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	研究補助員	2.2				
消耗品費	電気部品・試薬類等	2				
旅費	国内旅費	0.5				
間接経費		1.4				
消費税		0.5				
計		6.6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.(一社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人国際環境研究協会	環境研究総合推進費研究管理・検討	6.4	1	97.5%
2	一般社団法人国際環境研究協会	環境研究総合推進費制度評価支援(調査分析)	1.3	1	79.9%

B.大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	セシウムの動態解析に基づく除染シナリオの構築と磁気力制御型除染法の開発	45.7	公募	-
2	国立研究開発法人国立環境研究所	災害廃棄物の処理における石綿の適正管理に関する研究	25.8	公募	-
3	国立大学法人東京海洋大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	24.5	公募	-
4	国立大学法人東京農工大学	上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価	13.5	公募	-

C.大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人新潟大学	磁気力制御型除染法の開発	6.6	公募	-
2	国立大学法人福島大学	セシウムの動態に基づく除染シナリオの構築	5.1	公募	-
3	国立大学法人北海道大学	生態系構造の解明と生物濃縮の評価	2.2	公募	-
4	国立大学法人東北大学	相馬市沿岸生態系における拡散	2.2	公募	-
5	福島県水産試験場	海洋生物の移動による拡散	0.5	公募	-
6	国立大学法人北海道大学	生息環境および生物体内における放射性物質量の把握	0.1	公募	-
7	国立大学法人東京大学	放射性核種の蓄積量と流域空間分布	0.1	公募	-